

令和4年度事業報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人カーザ

1 事業実施の成果

令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響を少なからず受けながら御利用者の利用増加と生活リズム構築の大きな流れが実施出来ました。具体的には、新たな軽作業の取り組みを行い利用増となりました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額(千円)
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による障害福祉サービス事業	就労継続支援B型事業の実施(軽作業, 箸入れやタオルたたみ)	令和4年4月1日~令和5年3月31日	岡山市北区駅元町1-3-25	延べ42名	岡山県下の障害者3,673名	19,276
その他目的達成に必要な事業	未定					

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	支出額(千円)

令和4年度 活動計算書
 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで
 特定非営利活動法人カーザ

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	20,000	
賛助会員受取会費	6,000	
		26,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金		
施設等受入評価益		
3. 受取助成金等		
受取民間助成金		
4. 事業収益		
訓練等給付金	22,558,036	
就労支援事業収益	99,540	
		22,657,576
5. その他収益		
受取利息		
雑収益		
経常収益計		22,683,576
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	6,067,799	
法定福利費	1,868,264	
退職給付費用		
福利厚生費		
人件費計	7,936,063	
(2) その他経費		
会議費		
旅費交通費	381,749	
地代家賃	1,920,000	
食材料費	2,935,341	
消耗品費	401,524	
荷造運賃	8,903	
水道光熱費	443,527	
通信費	343,288	
接待交際費		
御利用者工賃	3,972,634	
車両リース料	101,506	
広告費	803,214	
支払手数料	28,332	
その他経費計	11,340,018	
事業費計		19,276,081
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬		
給料手当		
法定福利費		
退職給付費用		
福利厚生費		
人件費計	0	
(2) その他経費		
会議費		
旅費交通費		
減価償却費		
支払利息		
その他経費計	0	

管理費計		0	
経常費用計			19,276,081
当期経常増減額			3,407,495
Ⅲ 経常外収益			
1. 固定資産売却益			
経常外収益計			
Ⅳ 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
経常外費用計			
税引前当期正味財産増減額			3,407,495
法人税、住民税及び事業税			153,700
当期正味財産増減額			3,253,795
前期繰越正味財産額			5,975,874
次期繰越正味財産額			9,229,669

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

(一般正味財産増減の部)

Ⅰ 経常収益

1. 受取寄附金
受取寄附金振替額

Ⅱ 経常費用

2. 事業費
援助用消耗品費

(指定正味財産増減の部)

受取寄附金

一般正味財産への振替額

令和4年度 貸借対照表
令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人カーザ

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	136,223	
未収金（訓練等給付費）	1,775,771	
流動資産合計		1,911,994
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器備品（机、テレビ他）	500,000	
有形固定資産計	500,000	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計		
(3) 投資その他の資産		
敷金	260,000	
投資その他の資産計	260,000	
固定資産合計		760,000
資産合計		2,671,994
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
前受民間助成金		
流動負債合計		
2. 固定負債		
長期借入金（理事長より）	0	
退職給付引当金		
固定負債合計		0
負債合計		0
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	5,975,874	
当期正味財産増減額	3,253,795	
正味財産合計		9,229,669
負債及び正味財産合計		2,671,994

(注) 重要性が高いと判断される使途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「Ⅲ 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

- I 資産の部
 - 1 流動資産
- II 負債の部
- III 正味財産の部
 - 1 指定正味財産
 - 指定正味財産合計
 - 2 一般正味財産
 - 一般正味財産合計

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（計算書類の注記）」）

計算書類の注記

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。該当事項がない場合は記載不要です。

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
 - ・〇〇引当金
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。
また計上額の算定方法は「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (5) ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、「3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 会計方針の変更

3 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	障害福祉サービス事業					合計
I 経常収益						
1. 受取会費	26,000					26,000
2. 受取寄附金						
3. 受取助成金等						
4. 事業収益	22,558,036					22,558,036
5. その他収益	99,540					99,540
経常収益計	22,683,576					22,683,576
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	6,067,799					6,067,799
法定福利費	1,868,264					1,868,264
						0
人件費計	7,936,063					7,936,063
(2) その他経費	11,340,018					11,340,018
業務委託費						
旅費交通費						
その他経費計	11,340,018					11,340,018
経常費用計	19,276,081					19,276,081
当期経常増減額	3,407,495					3,407,495

4 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

5 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

6 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

7 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 什器備品	500,000	H30.11.16		500,000		500,000
無形固定資産						
投資その他の資産						
合計	500,000					500,000

8 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金				
役員借入金	0	0		0
合計	0	0		0

9 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書) 受取寄附金 委託料		
活動計算書計		
(貸借対照表) 未払金		
役員借入金	0	0
貸借対照表計	0	0

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 現物寄附の評価方法
- ・ 事業費と管理費の按分方法
- ・ 重要な後発事象
- ・ その他の事業に係る資産の状況

様式例（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

令和4年度 財産目録
令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人カーザ
(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	136,223	
未収金（訓練等給付費）	1,775,771	
流動資産合計		1,911,994
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器備品（机、テレビ他）	500,000	
有形固定資産計	500,000	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計		
(3) 投資その他の資産		
敷金	260,000	
投資その他の資産計	260,000	
固定資産合計		760,000
資産合計		2,671,994
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
預り金		
流動負債合計		
2. 固定負債		
長期借入金	0	
固定負債合計		0
負債合計		0
正味財産		2,671,994

前事業年度の年間役員名簿

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

特定非営利活動法人カーザ

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	池田学司		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
2	理事	原田 昇		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
3	理事	長橋育子		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
4				年 月 日 ～ 年 月 日	
5				年 月 日 ～ 年 月 日	
6				年 月 日 ～ 年 月 日	
7	監事	久保 勝		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。